

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社ウェッズ

東京都大田区大森北一丁目6番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中尾 宏平
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中尾 宏平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	25,719,463	24,099,860	32,533,078
経常利益 (千円)	1,721,040	1,458,507	1,866,589
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,046,977	901,298	335,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,425,573	962,921	849,712
純資産額 (千円)	14,146,584	14,016,299	13,565,446
総資産額 (千円)	21,899,868	19,796,729	19,125,483
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	65.28	56.20	20.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	64.5	64.2

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.57	37.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景とした緩やかな回復基調が続いております。一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などによる外需の動向に対する懸念がある中、10月の消費増税等、年度の後半に入り減速感が強まりました。また、自然災害の発生も経済活動に対し、多方面での影響があり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

〔財政状態〕

当第3四半期連結累計期間における総資産額は19,796百万円となり、前期末に比べて671百万円の増加となりました。主たる要因は、季節的要因による売掛債権の増加によるものです。

負債総額は5,780百万円であり、前期末に比べて220百万円の増加となりました。主たる要因は冬季商戦に向けての在庫増加等による買掛債務の増加によるものです。

純資産は14,016百万円となり、前期末に比べて450百万円の増加となりました。主たる要因は、利益剰余金の増加によるものです。

〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間は、自動車関連卸売事業の販売が伸びず、売上高は、24,099百万円（前年同期比6.3%の減収）と1,619百万円の減収となりました。また営業利益は、1,371百万円（前年同期比12.2%の減益）、経常利益は1,458百万円（前年同期比15.3%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、901百万円（前年同期比13.9%の減益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第3四半期 連結累計期間	17,927	4,767	1,489	301	891	△1,276	24,099
	前第3四半期 連結累計期間	19,808	4,621	1,433	309	858	△1,312	25,719
セグメント利益 又は損失(△)	当第3四半期 連結累計期間	1,028	276	35	△4	37	△0	1,371
	前第3四半期 連結累計期間	1,241	290	34	△29	26	△2	1,562

(自動車関連卸売事業)

自動車関連卸売事業の売上高は17,927百万円となり前年同期比1,881百万円(△9.5%)の減収となりました。これは、主にアルミホイールの売上が減少したことによりです。セグメント利益は1,028百万円となり前年同期比213百万円(△17.2%)の減益となりました。

(物流事業)

物流事業の売上高は、新規取引の増加などにより4,767百万円となり前年同期比146百万円(3.2%)の増収となりました。セグメント利益は拠点新設の諸経費等により276百万円と前年同期比13百万円(△4.8%)の減益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は、第2四半期の自動車用品等消費税増税前の特需等もあり、1,489百万円となり前年同期比55百万円(3.9%)の増収となりました。セグメント利益は35百万円となり前年同期と比べ微かに増益となりました。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は、ヘルパー収入の減少により301百万円と前年同期比8百万円(△2.7%)の減収となりました。セグメント損失は、第2四半期に事業改革の一環として内装修繕も実施しましたが、前期に事業用資産の帳簿価格を回収可能額まで減額したことによる減価償却費の減少により4百万円となり前年同期比24百万円の改善となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、新機種発売等により、825百万円となり前年同期比32百万円(4.1%)の増収、賃貸事業の売上高は65百万円で前年と同額となり、合わせて891百万円となり32百万円(3.8%)の増収となりました。

また、セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては、0百万円の損失となり前年同期比10百万円の改善となりました。また、賃貸事業は37百万円の利益で前年同期とほぼ同額となり、合わせて37百万円と前年同期比10百万円(39.0%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における資金については、主として買掛債務の支払のため当第3四半期連結累計期間における短期借入金残高は247百万円となりました。資金調達に関しましては、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、主力のアルミホイールでは、低価格志向による高付加価値ホイールの減少、顧客の商流変更による数量減、売価の停滞など厳しい事業環境が続いております。その中で、高中級アルミホイールの商品開発力強化、営業力強化とシステム改善による効率化を進めており、また在庫管理でも流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組み、過剰在庫の一扫を進めております。今後も更なる改善に取り組んでまいります。

また、連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今の市場低迷の中、メンテナンスサービスやタイヤ・オイル等の消耗品の販売強化等により店舗の収益力向上を追求してまいります。また、福祉事業におきましては、人員配置の適切化、外部事業所の活用など安定した体制を築き、収益改善を進めてまいります。

また、連結子会社の㈱ロジックスでは、倉庫運用の効率化と物流のパートナーネットワークを拡げ、低コスト・高品質・柔軟性を実現することで物流基盤を整備し、グループ事業にも貢献してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	16,118,166	—	852,750	—	802,090

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,034,900	160,349	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,266	—	—
発行済株式総数	16,118,166	—	—
総株主の議決権	—	160,349	—

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ウエッズ	東京都大田区大森北1-6-8	80,000	—	80,000	0.50
計	—	80,000	—	80,000	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,373	2,269,455
受取手形及び売掛金	※ 3,996,347	※ 5,169,523
電子記録債権	※ 194,653	※ 154,152
商品	3,263,518	3,915,038
仕掛品	206,123	205,118
原材料及び貯蔵品	54,237	54,253
デリバティブ債権	449,155	343,170
前渡金	420,701	110,510
その他	267,318	277,099
貸倒引当金	△1,760	△2,070
流動資産合計	11,341,668	12,496,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,795,543	5,791,228
減価償却累計額	△3,838,956	△3,947,851
建物及び構築物（純額）	1,956,586	1,843,376
土地	3,694,360	3,336,045
その他	1,653,569	1,649,931
減価償却累計額	△1,302,333	△1,339,796
その他（純額）	351,236	310,134
建設仮勘定	4,351	4,683
有形固定資産合計	6,006,535	5,494,241
無形固定資産		
のれん	140,384	126,626
その他	86,949	85,799
無形固定資産合計	227,333	212,425
投資その他の資産		
投資有価証券	374,494	425,225
繰延税金資産	400,762	413,246
退職給付に係る資産	73,071	78,980
その他	708,670	683,655
貸倒引当金	△7,053	△7,297
投資その他の資産合計	1,549,945	1,593,810
固定資産合計	7,783,814	7,300,477
資産合計	19,125,483	19,796,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,369,800	※ 3,116,601
短期借入金	483,988	247,053
未払法人税等	495,251	301,533
携帯電話短期解約返戻引当金	539	594
賞与引当金	216,653	140,822
役員賞与引当金	38,800	30,675
修繕引当金	54,000	54,000
その他	855,353	924,236
流動負債合計	4,514,387	4,815,516
固定負債		
長期借入金	20,056	—
繰延税金負債	22,243	11,741
修繕引当金	52,000	61,000
退職給付に係る負債	184,270	191,738
役員退職慰労引当金	210,105	151,082
資産除去債務	195,232	196,333
その他	361,741	353,015
固定負債合計	1,045,649	964,912
負債合計	5,560,036	5,780,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	759,295	845,913
利益剰余金	10,249,736	10,701,966
自己株式	△47,760	△47,760
株主資本合計	11,814,020	12,352,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,918	160,383
繰延ヘッジ損益	311,616	238,076
為替換算調整勘定	27,256	25,940
その他の包括利益累計額合計	464,790	424,400
非支配株主持分	1,286,635	1,239,030
純資産合計	13,565,446	14,016,299
負債純資産合計	19,125,483	19,796,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	※ 25,719,463	※ 24,099,860
売上原価	20,722,998	19,114,367
売上総利益	4,996,465	4,985,492
販売費及び一般管理費	3,434,073	3,613,614
営業利益	1,562,392	1,371,878
営業外収益		
受取利息	310	265
受取配当金	15,406	10,686
為替差益	28,806	—
保険解約返戻金	73,634	55,876
その他	51,368	24,134
営業外収益合計	169,528	90,963
営業外費用		
支払利息	4,818	1,648
為替差損	—	718
その他	6,062	1,967
営業外費用合計	10,881	4,334
経常利益	1,721,040	1,458,507
特別利益		
固定資産売却益	—	32,757
特別利益合計	—	32,757
税金等調整前四半期純利益	1,721,040	1,491,264
法人税、住民税及び事業税	561,478	493,793
法人税等調整額	1,751	△5,783
法人税等合計	563,230	488,010
四半期純利益	1,157,809	1,003,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	110,831	101,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,046,977	901,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,157,809	1,003,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,679	34,521
繰延ヘッジ損益	348,072	△73,539
為替換算調整勘定	△1,628	△1,315
その他の包括利益合計	267,763	△40,333
四半期包括利益	1,425,573	962,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314,792	860,906
非支配株主に係る四半期包括利益	110,780	102,014

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	42,254千円	29,662千円
電子記録債権	56,063	28,597
支払手形	3,219	7,412

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	269,090千円	205,430千円
のれんの償却額	13,757	13,757

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	20.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	160,381	10.0	2018年9月30日	2018年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	288,686	18.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	160,381	10.0	2019年9月30日	2019年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	19,590,494	3,542,858	1,417,854	309,506	24,860,713	858,750	25,719,463	—	25,719,463
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	217,840	1,078,741	15,820	—	1,312,402	—	1,312,402	(1,312,402)	—
計	19,808,334	4,621,600	1,433,675	309,506	26,173,116	858,750	27,031,866	(1,312,402)	25,719,463
セグメント利 益又は損失 (△)	1,241,428	290,950	34,886	△29,134	1,538,130	26,630	1,564,760	△2,368	1,562,392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,368千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	17,690,706	3,732,574	1,484,397	301,079	23,208,758	891,101	24,099,860	—	24,099,860
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	236,373	1,035,389	5,103	—	1,276,867	—	1,276,867	(1,276,867)	—
計	17,927,080	4,767,964	1,489,501	301,079	24,485,626	891,101	25,376,727	(1,276,867)	24,099,860
セグメント利 益又は損失 (△)	1,028,093	276,987	35,279	△4,594	1,335,765	37,006	1,372,771	△893	1,371,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△893千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	65円28銭	56円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,046,977	901,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,046,977	901,298
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,166	16,038,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ロジックスの資金の借入について決議いたしました。

- | | |
|------------|---|
| (1) 資金の用途 | 豊田南物流センター建設資金 |
| (2) 借入先 | 株式会社百五銀行 |
| (3) 借入金額 | 2,000,000千円 |
| (4) 借入実行日 | 2020年3月10日予定 |
| (5) 借入金利 | 借入実行日より10年間は固定金利、11年目以降は変動金利または固定金利を選択 |
| (6) 返済期日 | 2035年2月15日予定(返済期日前の全額返済も可能) |
| (7) 担保提供資産 | 豊田南物流センターの土地及び建物に対して、借入残高を極度とする根抵当権を第1順位で設定 |

2【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………160百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月12日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山英夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中章公 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 稲妻 範彦は、当社の第55期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。